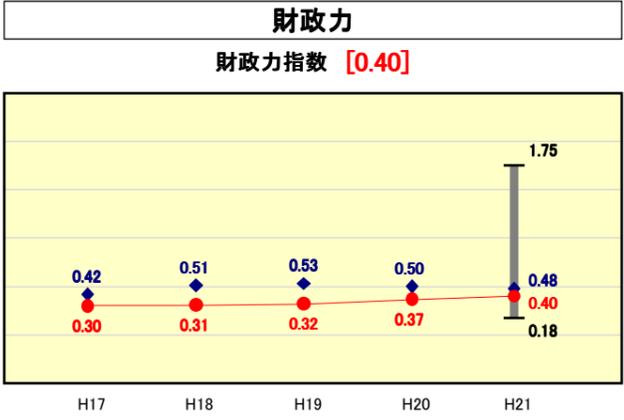


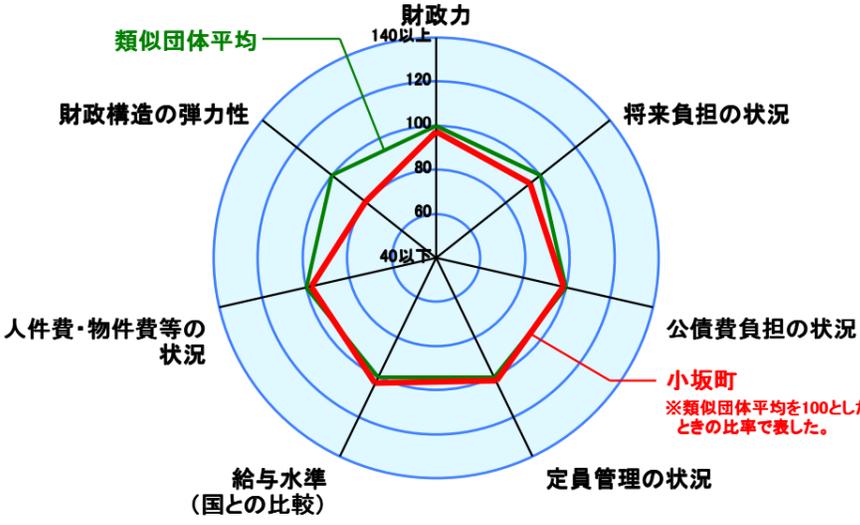
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



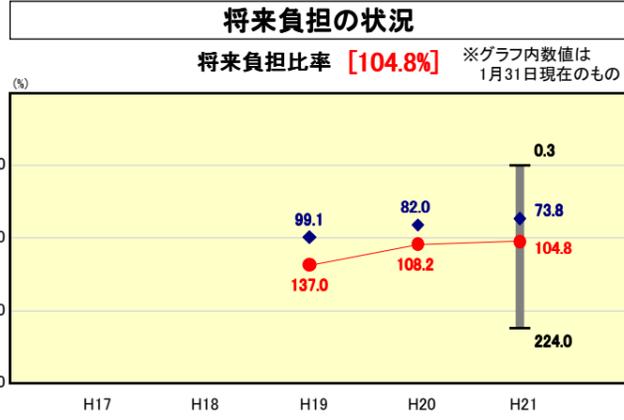
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 43/72
全国市町村平均 0.55
秋田県市町村平均 0.33

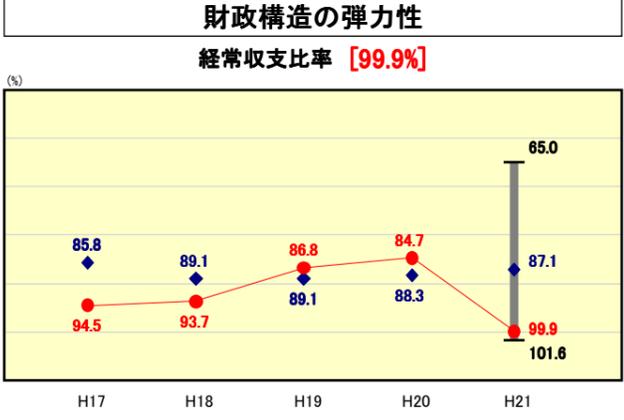
人口	6,161	人(H22.3.31現在)
面積	201.95	km ²
標準財政規模	2,767,567	千円
歳入総額	4,553,999	千円
歳出総額	4,479,386	千円
実質収支	54,228	千円



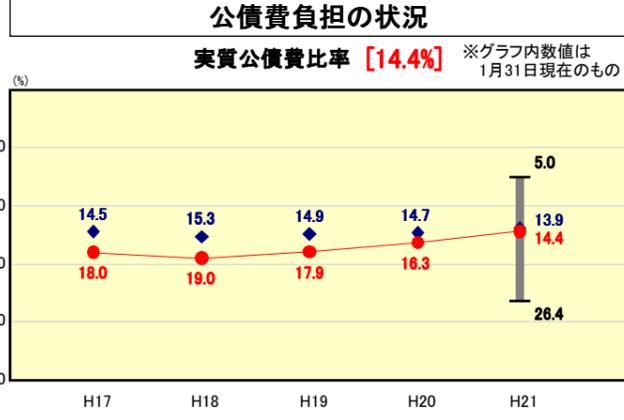
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



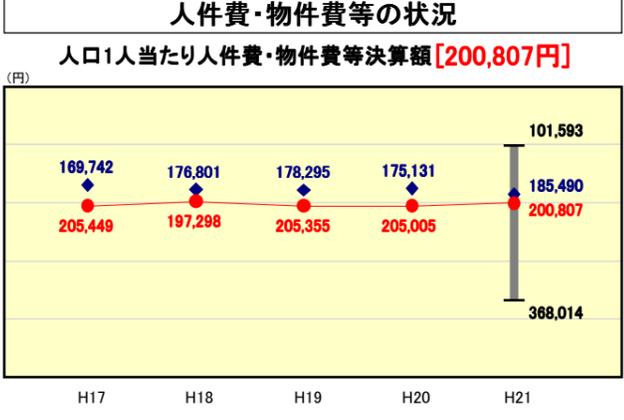
類似団体内順位 48/72
全国市町村平均 92.8
秋田県市町村平均 136.4



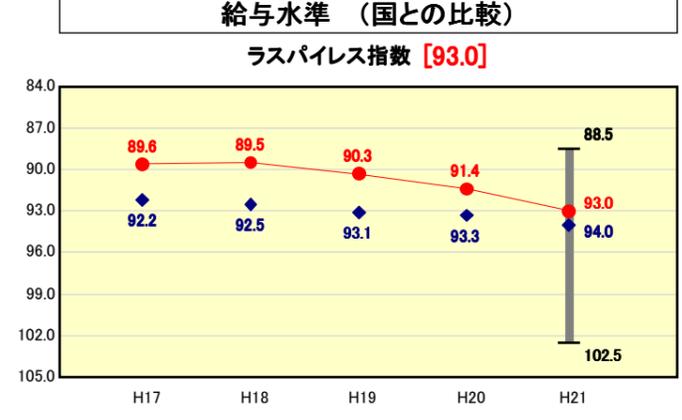
類似団体内順位 70/72
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 90.1



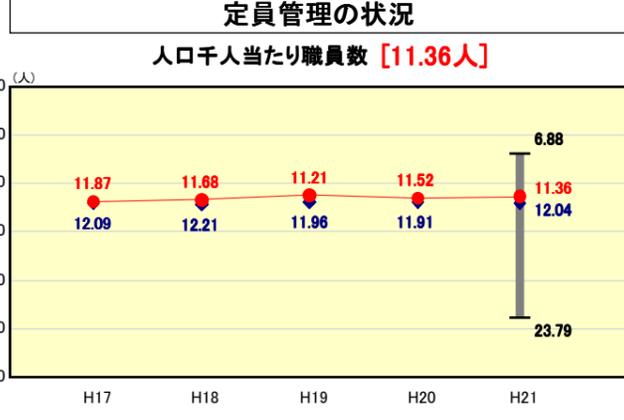
類似団体内順位 40/72
全国市町村平均 11.2
秋田県市町村平均 16.7



類似団体内順位 47/72
全国市町村平均 115,856
秋田県市町村平均 140,079



類似団体内順位 27/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 31/72
全国市町村平均 7.33
秋田県市町村平均 9.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
経常収支比率が示すように、平成21年度は景気悪化による法人税の急激な落ち込みがあったが、財政力指数は、平成20年度の税収を基に算出されるため、表面上は前年度より指数が伸びて4年連続の伸びとなり、類似団体を若干下回るものの、県平均を上回る0.40となった。景気の低迷により税収の回復は不透明であるため、気を緩めることなく、緊急に必要な事業の峻別等により歳出の削減を実施する。

【経常収支比率】
世界的な経済危機により、企業の経営状況が急激に悪化、法人税の減収は平成20年度対比△475,783千円、町税全体では△490,737千円であった。分子の経常経費充当一般財源が、平成20年度対比△36,800千円となっているものの、分母の経常一般財源の減少が△458,099千円と大幅で、歳出の削減では補いきれない減少額となった。さらに、経常一般財源のもうひとつの要素である普通地方交付税が前年度の町税収入に基づいて算定されるため、平成19年度・20年度に大幅な税収の増加があった当町では、平成21年度交付税が平成20年度に引き続き低い額となり、税収の減少と交付税の減額という二重の打撃となって経常収支比率が99.9%という数値となってしまったものである。しかしながら、この状況は平成21年度限りのものであり、平成22年度決算では平成20年度以前に近い数値まで回復する見込みである。

【ラスパイレス指数】
主任・主査等への昇格年齢が他町村と比較して非常に遅いことから、職員の平均年齢が40代後半と高いにもかかわらず、類似団体の中でも低水準にある。

【実質公債費比率】
償還額は平成16年度のピークを境に減少し、起債抑制の継続と補償金免除線外償還の実施によって大きく改善、平成21年度は14.4%となった。起債残高は平成12年度のピークから20億2千万円(年平均2億2千万円)減少、今後も年平均1億円強の残高削減を目標としており、実施が必要な事業の峻別を行って、起債の抑制を図る。実質公債費比率はほぼ類似団体と同水準にまで改善したが、今後大規模な投資的事業を実施した公営企業への繰出金が増大することは必至で、比率の上昇を招くことが懸念されることから、普通会計においてさらに起債の抑制に努めるとともに、公営企業会計において徹底した経営改善を進める。

【将来負担比率】
類似団体を下回っているものの、平成20年度と比較して改善した。税収の増に伴う標準財政規模の増、財政調整基金積み立てによる充当可能基金の増額、さらに、補償金免除線外償還実施や起債抑制による起債残高の減少が主な要因である。今後は、増大することが必至となっている公営企業への繰出金等の将来負担に備え、充当可能基金の残高確保を図るとともに、気を緩めることなく歳出削減とさらに効率的な行政運営に努力する必要がある。

【人口1,000人当たり職員数】
行政内部の改革を進めるとの考えから、平成15年度から7年間、退職職員不補充による人件費の削減を実施してきた。定員適正化計画の平成11年度から10年間で全職員数△20%の目標に対し、計画最終年の平成21年度、職員数が△36人、△33.3%を達成した。平成18年度からの行革推進法5年間の削減目標も2カ年で上回る削減を実行、類似団体平均を下回っている。ただ、7年間職員採用を停止したことによる職場の活力低下や、職員の年齢構成のアンバランスにより中長期的に効率的な行政運営に支障を来す懸念があったため、平成22年度に健全化計画より早い職員採用を実施したが、今後も職員数の削減という基本方針は変更することなく計画推進に努める。

【人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額】
物件費が類似団体平均に比べ高くなっており、その要因は、類似団体と比較し人口が少ないことと減少率が大きいことにあると考えられる。物件費の比較データで商工費と土木費において、類似団体を大きく上回っているが、これは除雪経費や町直営の芝居小屋運営に係る経費であり、除雪経費は人口の多少にかかわらず町道延長や降雪量に比例し、芝居小屋の公演委託料等の必要経費は容易に削減ができないものであるため、人口減少が大きいと人口1,000人当たり経費が大きくなってしまいうものである。しかしながら、物件費ではまだ削減の余地があると考えており、改めて職員意識の統一をはかり、徹底した創意工夫により、経費削減に努める方針である。